

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成25年3月31日 (A)	前 期 末 平成24年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成25年3月31日 (A)	前 期 末 平成24年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	1,904,496	2,101,581	△ 197,084	流動負債	167,215	76,696	90,519
現金及び預金	1,816,705	971,594	845,111	リース債務	1,260	1,260	-
営業未収入金	43,667	47,351	△ 3,684	未払金	-	3,885	△ 3,885
有価証券	-	1,003,015	△ 1,003,015	未払費用	22,182	22,051	130
貯蔵品	1,170	1,404	△ 233	未払法人税等	74,397	1,158	73,238
前払費用	14,216	13,675	541	未払消費税等	24,658	-	24,658
繰延税金資産	21,267	15,331	5,936	前受金	2,100	1,050	1,050
その他の流動資産	7,469	49,209	△ 41,739	預り金	4,478	5,941	△ 1,463
				賞与引当金	33,840	35,350	△ 1,510
固定資産	4,420,297	4,022,706	397,591	役員賞与引当金	4,300	6,000	△ 1,700
有形固定資産	92,313	115,887	△ 23,573	固定負債	799,031	782,467	16,564
建物	72,237	80,713	△ 8,475	リース債務	315	1,575	△ 1,260
備品	18,576	32,474	△ 13,898	預り信認金	61,500	63,000	△ 1,500
リース資産	1,500	2,700	△ 1,200	退職給付引当金	618,004	579,171	38,832
				役員退職慰労引当金	119,212	138,721	△ 19,508
無形固定資産	277,373	357,400	△ 80,027	負債合計	966,247	859,163	107,083
電話加入権	1,722	1,722	-				
ソフトウェア	275,650	355,677	△ 80,027	純 資 産 の 部			
				株主資本	5,358,546	5,265,123	93,423
投資その他の資産	4,050,610	3,549,418	501,192	資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資有価証券	3,237,014	2,742,500	494,513	資本剰余金	450,000	450,000	-
長期貸付金	18,655	21,223	△ 2,568	資本準備金	450,000	450,000	-
繰延税金資産	20,987	10,240	10,746				
差入保証金	66,875	66,875	-	利益剰余金	3,908,546	3,815,123	93,423
信認金特定資産	61,500	63,000	△ 1,500	その他利益剰余金	3,908,546	3,815,123	93,423
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
その他の投資その他の資産	47,757	46,800	957	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
貸倒引当金	△ 30,357	△ 29,400	△ 957	別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	1,976,929	1,883,506	93,423
				純資産合計	5,358,546	5,265,123	93,423
資産合計	6,324,794	6,124,287	200,506	負債及び純資産合計	6,324,794	6,124,287	200,506

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日	
営業収益	1,134,806	1,245,017	△ 110,211
取引参加者負担金	482,174	567,441	△ 85,266
上場関係収入	167,380	162,621	4,759
上場手数料	23,150	9,074	14,076
年間上場料	144,229	153,546	△ 9,317
情報関係収入	433,377	460,441	△ 27,063
その他の営業収益	51,873	54,513	△ 2,640
営業費用	951,922	1,037,812	△ 85,889
人 件 費	529,023	552,254	△ 23,231
施 設 費	291,026	354,340	△ 63,313
運 営 費	131,873	131,217	655
営業利益	182,883	207,204	△ 24,321
営業外収益	56,760	54,447	2,313
営業外費用	-	-	-
経常利益	239,643	261,652	△ 22,008
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	239,643	261,652	△ 22,008
法人税、住民税及び事業税	111,558	81,572	29,986
法人税等調整額	△ 16,682	56,072	△ 72,755
当期純利益	144,768	124,007	20,760

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当取引所は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 138,436 千円

(2) 当取引所及び国内の他の 4 金融商品取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき、契約の当事者である各金融商品取引所が上記不履行の発生した時点または同機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点における同機構への出資比率により按分して同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。

(3) 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	6,262 千円
賞与引当金	12,757 千円
退職給付引当金	219,660 千円
役員退職慰労引当金	42,117 千円
貸倒引当金	10,725 千円
その他	10,430 千円

繰延税金資産小計	301,953 千円
評価性引当額	△259,699 千円
繰延税金資産合計	42,254 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	42,254 千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,816,705	1,816,705	－
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,205,314	3,292,487	87,173
② その他有価証券	－	－	－
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

(3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,800,000	1,400,000	—
合計	—	1,800,000	1,400,000	—

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 52,181円78銭

1株当たり当期純利益 1,409円76銭